

## 第8章 勤労者のくらし

### 1 家 計

---

実収入実質1.1%増加、消費支出実質2.0%減少

---

本県(新潟市)の勤労者世帯の家計状況について、総務省「家計調査」(都道府県庁所在地での調査)からみると、平成27年の勤労者世帯(※)の1か月当たり実収入は51万2,752円(全国52万5,669円)で、前年に比べ名目で1.9%増加、消費者物価の上昇分を除いた実質でも1.1%増加しました。実収入の構成比をみると、世帯主収入が75.1%で前年に比べ2.2ポイントの増加、世帯主の配偶者の収入は13.8%と1.4ポイントの減少となっています。(図1)

一方、消費支出(実収入から税金や貯蓄のための支出を差し引いたいわゆる生活費)は、30万9,538円(全国31万5,379円)で、前年に比べ名目で1.2%減少、実質でも2.0%の減少となりました。(図2)

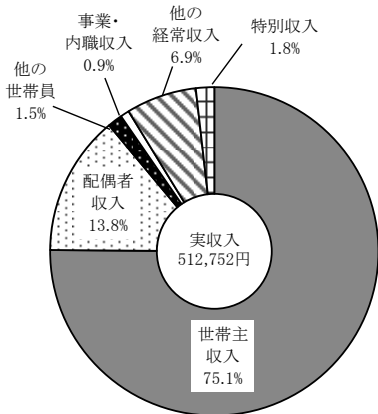
可処分所得(実収入から税金等を差し引いた、いわゆる手取り収入)は、42万1,704円(全国42万7,270円)で、本県は、額で5,566円、全国を下回っています。(図3)

また、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は73.4%(全国73.8%)で前年に比べ2.3ポイント減少しました。1世帯当たり1か月間の黒字(可処分所得から消費支出を差し引いたもの)は11万2,166円で前年(10万763円)に比べ11.3%増加し、全国(11万1,891円)に比べ275円上回っています。

(※) 家計調査では、勤労者世帯を2人以上の世帯のうちの勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)としています。

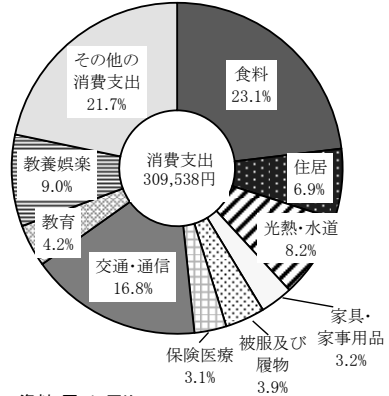
平成27年の当該調査では、新潟市内43世帯を調査しており、平均世帯人員3.38人、平均有業人員1.89人、世帯主の平均年齢49.9歳となっています。

図1 実収入の構成



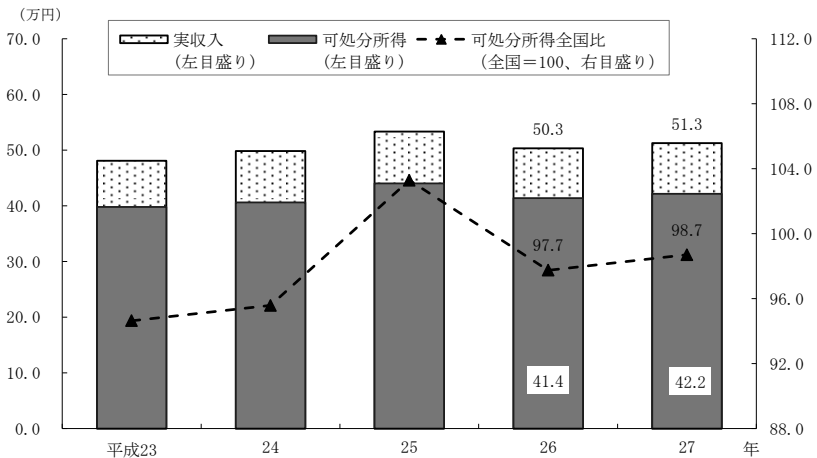
資料：県統計課「平成27年家計調査年報」

図2 消費支出の構成



資料：図1に同じ。

図3 実収入及び可処分所得の推移



資料：県統計課「家計調査年報」

## 2 生活時間と余暇活動

---

---

### 全国と差がみられる仕事時間、休養時間

---

---

平成23年の県民の生活時間について、総務省「社会生活基本調査（15歳以上）」からみると、前回調査（平成18年）と比べ、男性については、仕事、学業、家事などの二次活動時間が増加し、余暇活動などの三次活動時間が減少しています。女性については、二次活動時間が減少し、三次活動時間が増加しています。二次活動時間のうち仕事時間については、前回調査に比べて男性は5分増加し、女性は10分減少しています。

また、家事関連時間については、前回調査に比べ男性が2分減少しており依然として男女での差が大きくなっています。

23年結果を全国と比較すると、仕事時間については、男女ともに長く、通勤・通学時間については、男女ともに短くなっています。

三次活動時間のうち積極的自由時間（学習・自己啓発等、趣味・娯楽、スポーツ、社会的活動）については女性が前回調査より増加し、男性は減少しています。休養等自由時間（テレビ・ラジオ・雑誌等、休養・くつろぎ）については、男女ともに増加しており、全国と比較してみると本県のほうが長くなっています。（図1）

---

---

### 趣味・娯楽、旅行・行楽が多い

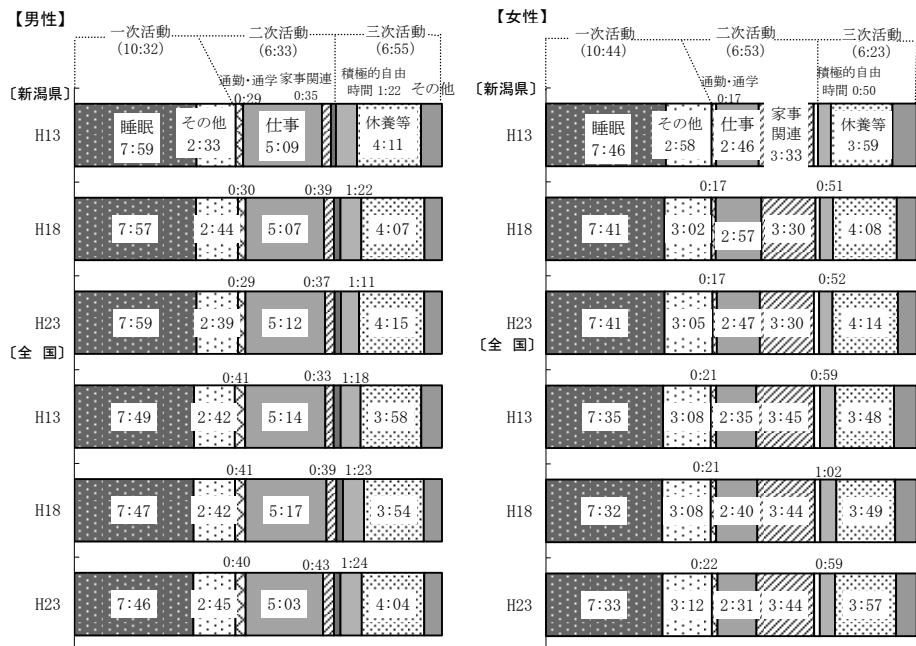
---

---

積極的余暇活動について、過去1年間に行った人の割合（行動者率）をみると、趣味・娯楽、旅行・行楽、スポーツが多くなっています。

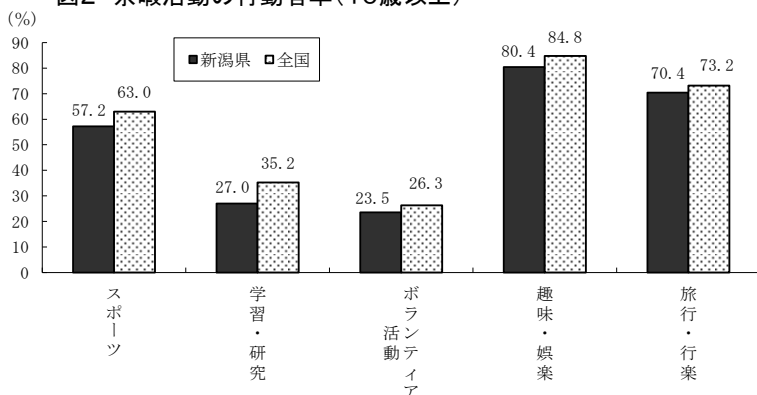
全国と比較すると、全ての活動の行動者率において本県のほうが低くなっており、特にスポーツ、学習・研究で差が大きくなっています。（図2）

図1 生活時間の推移



注：( )内の値は、各活動時間を表します。  
資料：総務省「社会生活基本調査」

図2 余暇活動の行動者率(10歳以上)



資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」